

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和4年10月14日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市西区川口2丁目6-6

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
福井化成株式会社
代表取締役社長 太田 稔

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)]
[事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	福井化成株式会社 代表取締役社長 太田 稔
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市西区川口2丁目6-6

1 事業者の概要

事業所の名称	福井化成株式会社 近江物流センター					
事業所の所在地	滋賀県米原市顔戸1396					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	5	3	2	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の化学製品卸売業
事業の概要	工業用ゴム製品およびプラスチック製品の販売 工業用ゴム製品およびプラスチック製品の輸出入の業務 建設および機械設備の塗装業務					
従業員の数	220	人	作業時間	11	時間/日	
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	322 台
	コンプレッサ	1 台	空気調和設備	4 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和5	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

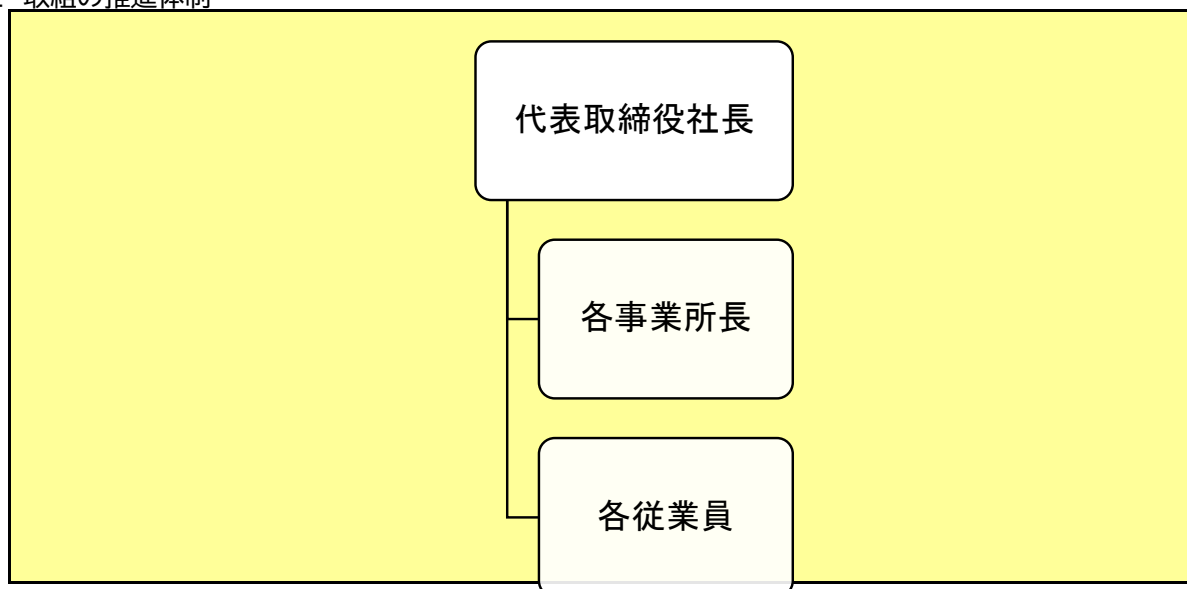
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

福井化成株式会社は、ISO14001取得の環境方針のもと環境負荷の低減とCO₂ネットゼロ社会づくりを進めていきます。

環境方針

- 1.環境への取り組みを事業活動の最重要課題の一つとして位置付け、全従業員の参加により継続的改善を推進する。
- 2.事業活動に於いて汚染予防はもとより事業活動に伴う資源とエネルギーの節減を図り、関連する環境法規制、条例等その他の要求事項を遵守し自主管理基準を定めて環境保全、再生に努める。
- 3.取り扱うゴム、樹脂製品の購買に際しては、環境配慮の視点を持ち、環境に負荷を与える物質は削除し、省エネルギー、省資源等に努める。
- 4.行動指針に沿って目的、目標を設定し、その計画的実行を推進すると共に環境マネジメントシステムの見直しにより一層の充実を図り、全社の継続的改善に努力する。
- 5.この環境方針は当社のために働く全ての人に周知徹底し、より一層の環境保全に関する意識向上の為の教育活動を推進する。
- 6.この環境方針は社外にも広く公表する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・照明設備のLED化
- ・照明の不要時の消灯の徹底
- ・空調フィルターの定期的清掃の実施

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	空調温度設定緩和による省エネ	令和4年度～	
2	設備導入	照明設備を最新高効率設備へ更新	令和4年度	
3	設備導入	太陽光発電設備および蓄電池の導入	令和4年度～ 令和5年度	
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>基準年度(令和3年度)と比較して、計画終了時(令和5年度)に以下目標数値の達成を目指す。尚、令和4年度の報告は途中経過報告とする。</p> <p>①電力使用量:基準年度から28,000kwh削減 ②CO₂排出量:基準年度から10t-CO₂削減</p> <p>※実績を目標と適切に対比させるために、計画期間中の温室効果ガス排出量の算定は、令和3年度(0.362kg-CO₂/kwh 関西電力調整前)の係数を固定して計算する。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	30					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	49	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	49					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					